

経済情報

東海経済の現状と見通し

～雇用と企業業績の改善等を背景に、今後も緩やかな回復基調が続く～

【要旨】

（現状）

- ◇ 東海地域の景気は、引き続き緩やかな回復基調を辿っている。
- ◇ 輸出は、昨年 12 月以降、緩やかに減少している。また、生産指数は消費増税による振れを伴いつつも、基調としては高水準横ばい圏で推移。
- ◇ 個人消費は、足元で駆け込み需要の反動もみられているが、基調的には底堅く推移。住宅投資は、昨年 12 月以降、駆け込み需要の反動から低調に推移している。
- ◇ こうした環境下、東海 3 県に本社を置く上場企業の 2013 年度業績は、円安等を追い風に過去最高だった 2007 年度に次ぐ水準まで急回復した。
- ◇ 雇用者所得をみると、高水準の生産と企業業績の大幅改善等を受け、2013 年の実質賃金は前年比プラスとなったものの、物価上昇等により 2014 年 1-4 月はマイナスに転じた。

（見通し）

- ◇ 2014 年度の東海経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等から、4-6 月期は前期比マイナス成長に陥ったと見込まれる。
- ◇ その後は、高めの賃上げ・一時金の積み増し等による所得増・マインド上昇を受けた個人消費の持ち直しや、収益の改善・成長期待の高まり等を受けた設備投資の回復等により、再び上向く可能性が高い。実質 GDP 成長率は、2013 年度に前年比+2%台半ばとなった後、2014 年度も+1%程度の成長率が実現されると予想される。
- ◇ 中長期的には、自律的な成長を持続させていくため、本邦政府が成長戦略と財政再建を着実に前進させていくことが重要であると考えます。

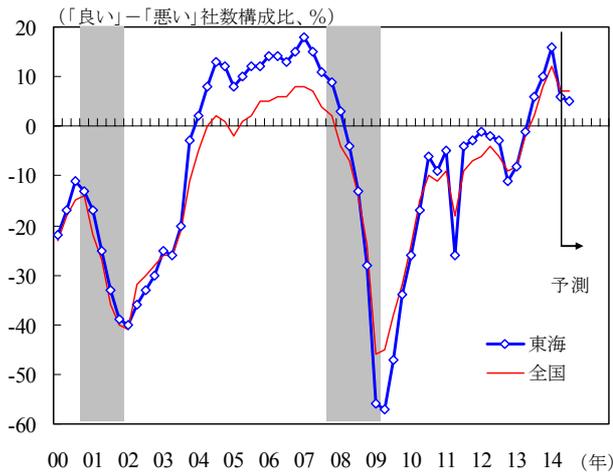
1. 景況感

東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の日銀短観によると、直近6月の業況判断DIは、全産業・全規模ベースで+6%ポイントと前回3月調査（+16%ポイント）から悪化した（第1図、第1表）。もっとも、多くの業種で3月調査時点の先行き値を上回った。

製造業は前回調査比▲12%ポイント悪化した。業種別にみると、自動車や住宅などで駆け込み需要の反動が大きく現れたことが影響し、木材・木製品、非鉄金属、自動車大幅に悪化した（第2表）。非製造業は同▲8%ポイント悪化した。消費増税後の売上減少により、卸売と小売が大きく悪化した。

3ヵ月後を予想する9月の先行き値は、製造業では反動減の終了を見込んだ食料品と、回復基調にある設備投資関連のはん用機械・生産用機械が、非製造業では卸売での改善が見込まれている。駆け込み需要やその反動が大きかった電気機械や自動車、小売などでは引き続き小幅な悪化が見込まれているものの、業況判断DI全体としては高めの水準を維持しており、企業マインドは底堅く推移しているといえよう。

第1図：業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退局面。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：業況判断DI(規模別・業種別)

		〔良い〕-〔悪い〕社数構成比、%ポイント								
		13/6	13/9	13/12	14/3	14/6	前期差		14/9 (予測)	
									前期差	
全産業	全規模	東海	▲1	6	10	16	6	(▲10)	5	(▲1)
		全国	▲2	2	8	12	7	(▲5)	7	(0)
製造業	大企業	東海	7	17	19	28	12	(▲16)	12	(0)
		全国	4	12	16	17	12	(▲5)	15	(3)
	中小企業	東海	▲11	▲3	8	13	0	(▲13)	▲2	(▲2)
		全国	▲14	▲9	1	4	1	(▲3)	3	(2)
非製造業	大企業	東海	4	7	14	19	16	(▲3)	13	(▲3)
		全国	12	14	20	24	19	(▲5)	19	(0)
	中小企業	東海	▲4	6	8	14	4	(▲10)	5	(1)
		全国	▲4	▲1	4	8	2	(▲6)	0	(▲2)

第2表：業種別の業況判断DI(東海)

		〔良い〕-〔悪い〕社数構成比、%ポイント			
		14/6		14/9	
		前期差	(予測)	前期差	前期差
製造業		2	(▲12)	3	(1)
食料品		▲30	(▲4)	▲13	(17)
繊維		▲8	(14)	▲8	(0)
木材・木製品		13	(▲34)	▲19	(▲32)
紙・パルプ		▲22	(▲11)	▲11	(11)
化学		22	(▲22)	22	(0)
窯業・土石製品		17	(▲1)	14	(▲3)
鉄鋼		9	(▲9)	18	(9)
非鉄金属		14	(▲29)	14	(0)
金属製品		13	(0)	14	(1)
はん用機械		▲7	(▲14)	8	(15)
生産用機械		13	(▲8)	26	(13)
電気機械		▲6	(▲14)	▲8	(▲2)
自動車		0	(▲26)	▲7	(▲7)
その他輸送用機械		8	(▲8)	9	(1)
非製造業		9	(▲8)	8	(▲1)
建設		22	(▲9)	17	(▲5)
不動産		14	(4)	7	(▲7)
物品賃貸		14	(▲4)	9	(▲5)
卸売		▲8	(▲22)	4	(12)
小売		0	(▲22)	▲4	(▲4)
運輸・郵便		7	(▲7)	0	(▲7)
情報通信		23	(3)	23	(0)
電気・ガス		▲13	(▲2)	▲13	(0)
対事業所サービス		20	(0)	17	(▲3)
対個人サービス		0	(14)	0	(0)
宿泊・飲食サービス		18	(▲8)	13	(▲5)

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

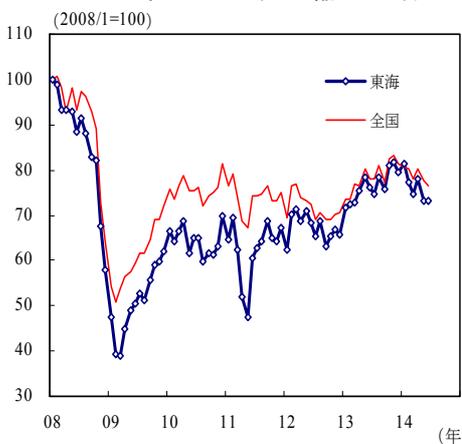
2. 企業部門の動向

(1) 輸出

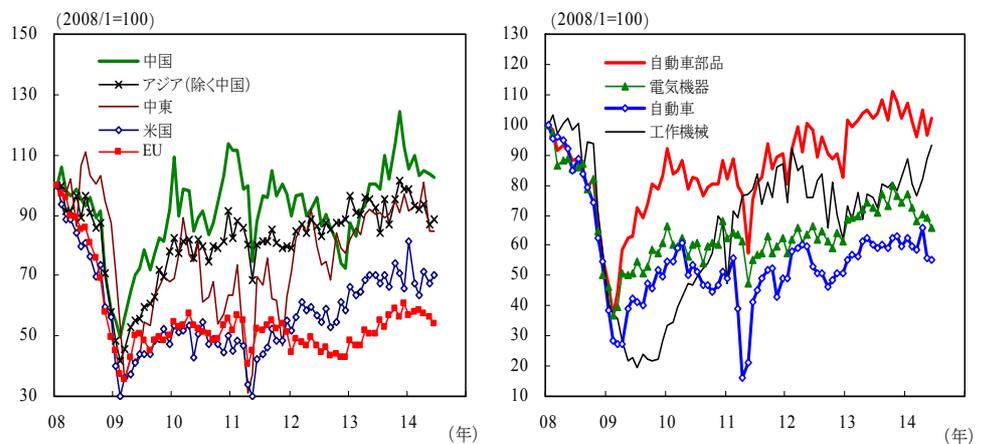
東海地域の輸出（円建て金額）は、昨年11月をピークとして緩やかな減少傾向が続いている（第2図）。相手国・地域別では、どの地域向けも減少しているが、輸出相手国第1位と2位である米国と中国向けの減少幅が大きい（第3図左）。

品目別にみると、工作機械を除く多くの品目が減少傾向となっている（第3図右）。当地の主力産業である自動車部品についても、2013年10月に過去最高の水準を更新後、減少方向にある。

第2図：円建て輸出金額



第3図：円建て輸出金額（東海）



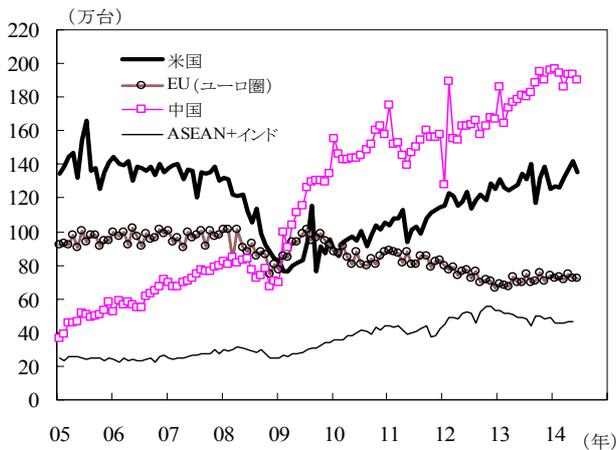
- (注)1. 東海は名古屋税関管内の愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
 2. 第2図と第3図は当室による季節調整値。
 (資料)名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

海外の自動車販売台数をみると、米国・中国市場の回復傾向が続いていることに加え、低迷が続いていた欧州とASEAN・インド市場も、ようやく下げ止まりつつある（第4図）。

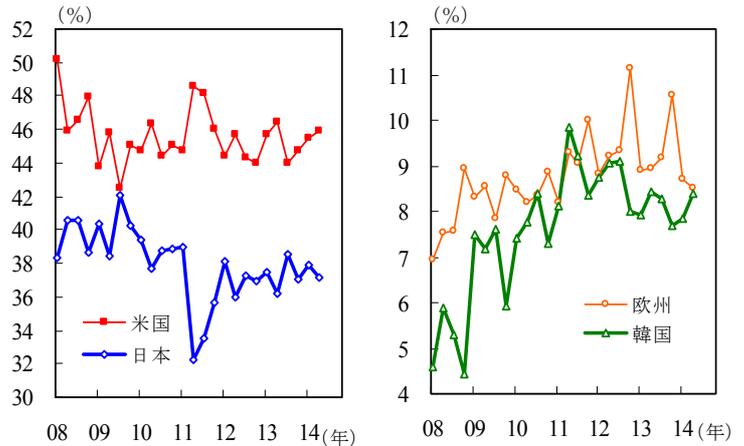
米国市場における日本メーカーのシェアは、引き続き一進一退の状況（第5図）。欧州メーカーがシェアを落としていく一方、米国メーカーは、得意とするピックアップトラック等の需要が堅調なことを受け、シェアが緩やかに上昇。

主要な輸出先の景況感をみてみると、米国が高水準で推移する一方、中国とユーロ圏は経済活動の拡大・縮小の分かれめとなる50をやや上回った程度の水準にとどまる（第7図）。また、経済的なつながりの深い新興国の景気減速も長引いていることから、輸出の力強い回復は当面期待しがたい状況にある。もともと、米・中経済が年後半に勢いを増すに従い、新興諸国の輸出が上向くとみられ、日本からの輸出も年後半には持ち直してくるものと予想される。

第4図:主要国の自動車販売台数

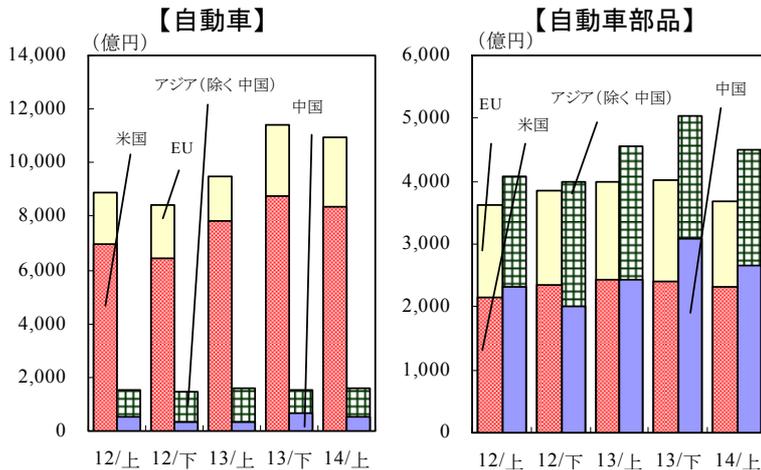


第5図:米国における各国メーカーの市場シェア

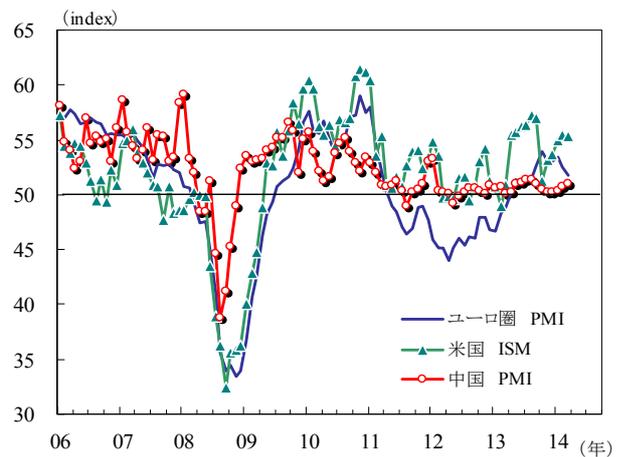


(注)1. 第4図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
 2. 第5図各地域の直近値は、米国・EU・中国が6月、ASEAN+インドが5月。
 (資料)Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図:自動車関連輸出の地域別推移



第7図:各国の景況感(購買指数)

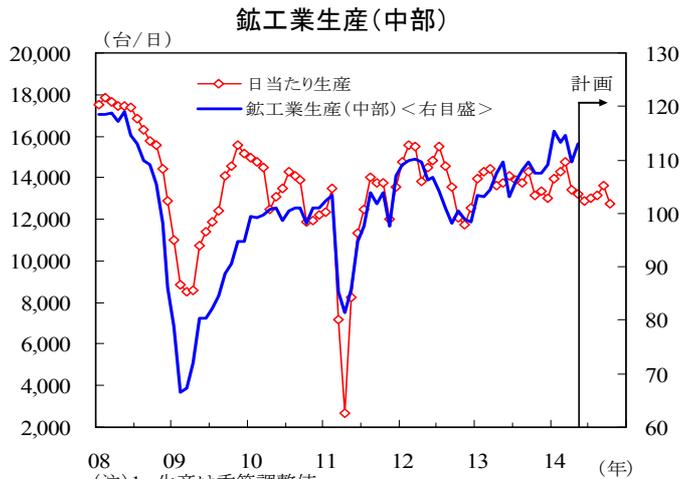


(注)1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 2. 第7図の指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれめ。
 (資料)名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

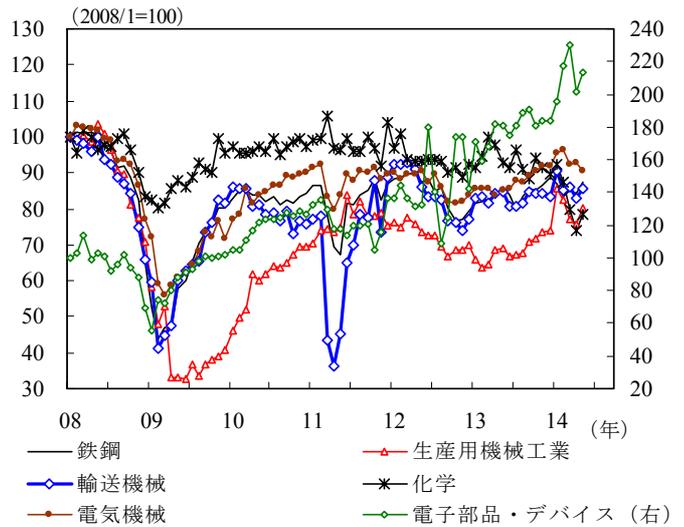
東海地域の生産は、足元で駆け込み需要の反動減に対応した減産の動きもみられるが、基調としては高めの水準を維持している(第8図)。品目別にみると、電子部品・デバイスが2009年1月以降増加傾向を維持しているのに対し、その他の品目は概ね頭打ち状況にある(第9図)。

第 8 図: 大手自動車メーカーの 1 日当たりの生産と



(注) 1. 生産は季節調整値。
 2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
 3. 全国の予測指数は製造工業の伸び率を準用。
 (資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、各種報道等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 9 図: 業種別の鋳工業生産(東海)



(注) 1. 季節調整値。
 2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きでは、駆け込み需要の影響が徐々に緩和し、基調としては生産水準を切り上げていくと期待される。ただし、増税後の新車受注が芳しくないとの指摘も一部にあり、受注残を消化した後に国内向け自動車生産計画が下方修正されるリスクには注意が必要だろう。

なお、東海地域は輸出依存度（純輸出÷地域総生産）が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。引き続き、シャドーバンキング問題がくすぶる中国経済の急減速や、米国での量的金融緩和の縮小に伴って新興国・資源国経済の低迷が長引く等のリスクには留意する必要があるだろう。

(3) 設備投資

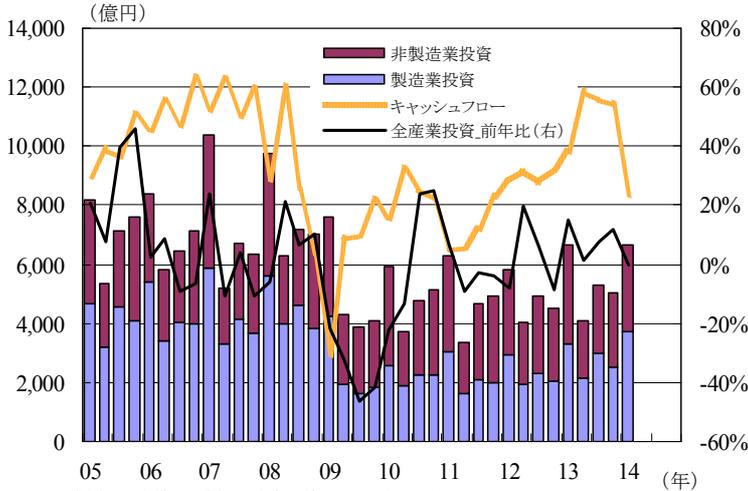
大企業の設備投資額は、法人企業統計調査ベースで 1-3 月期が前年比▲0.1%、2013 年度通期では同+4.6%となった（第 10 図）。

6 月の日銀短観による 2014 年度設備投資計画は、全国の前年比+4.7%に対し、東海地域では同+14.1%とより高い伸びが見込まれている（第 3 表）。

円安などにより輸出企業を中心に製造業では業績・キャッシュフローが改善し、先送りされていた更新投資等が顕在化しつつあるとみられる（第 11 図）。また、非製造業では e コマースの拡大を受けた大規模物流施設への投資や、名古屋駅前の再開発等都心部のビル立て替え、競争力強化・シルバー層の個食市場の取り込みを狙ったコンビニ・スーパー等の新規出店・改装など、幅広い業種で投資意欲の盛り上がりが見られる。

建設労働者の不足、建築コストの上昇等から投資プロジェクトの見直しや遅延といったリスクを抱えながらも、こうしたことを背景に、2014 年度も設備投資は堅調に推移し、4 年連続のプラスになる見通しである（第 12 図）。

第10図:大企業の設備投資(東海)



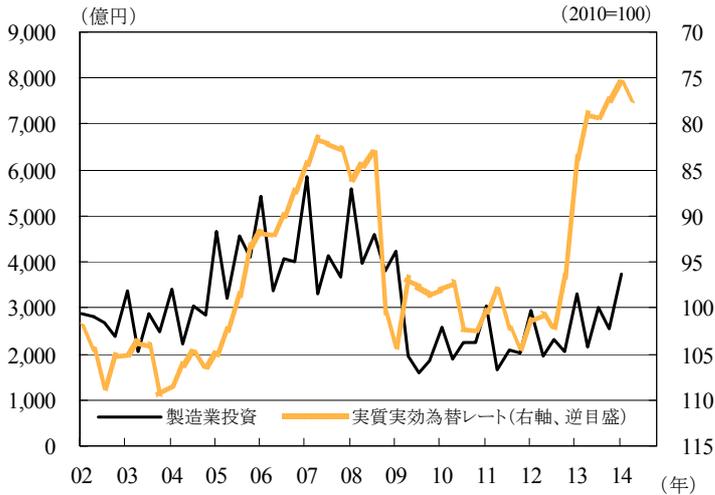
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 3. キャッシュフロー＝経常利益×(1－法人実効税率)＋減価償却費。
 (資料)東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表:設備投資の伸び(日銀短観)

	東海				全国	
	全産業		製造業		全産業	製造業
	製造業	非製造業	製造業	非製造業	製造業	非製造業
<電気・ガスを含む>						
2011年度	1.8	5.5	▲1.4	1.7	5.2	▲0.2
2012年度	12.5	12.1	12.9	4.7	0.8	6.9
2013年度	(1.3)	(11.3)	(▲7.8)	(5.2)	(4.3)	(5.7)
(見込み)	▲4.8	6.8	▲15.3	5.3	1.1	7.7
2014年度	(2.4)	(2.5)	(2.2)	(▲0.7)	(2.1)	(▲2.1)
(計画)	14.1	12.5	15.9	4.7	11.7	1.2
<電気・ガスを除く>						
2011年度	2.0	5.5	▲2.7	2	5.2	0.0
2012年度	11.4	12.1	10.4	5.2	0.8	8.2
2013年度	(8.4)	(11.3)	(4.0)	(5.4)	(4.3)	(6.1)
(見込み)	0.2	6.8	▲9.8	6.2	1.1	9.5
2014年度	(2.6)	(2.5)	(2.7)	(▲0.7)	(2.1)	(▲2.4)
(計画)	16.1	12.5	22.6	5.0	11.7	1.2

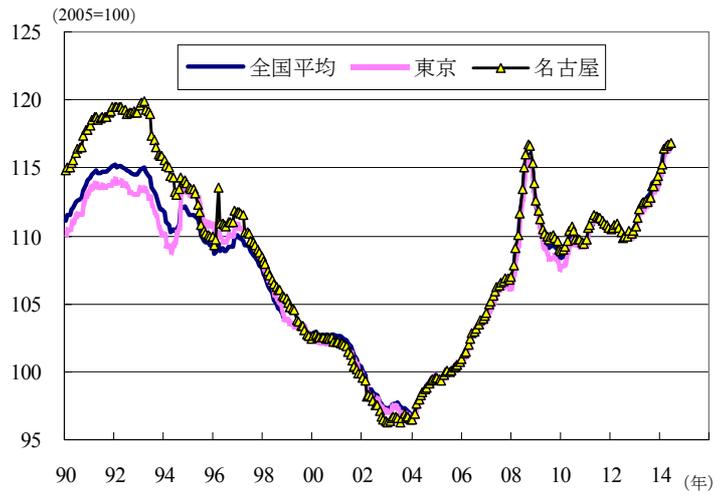
(注) ()内は前回3月調査。
 (資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図:為替レートと製造業の設備投資(東海)



(資料)東海財務局「法人企業統計調査」、INDBより
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図:建設資材コストの推移



(注)2014年6月の数字は、直近ピークであった2008年9月を超えた。
 (全国:2008年9月116.0/2014年6月116.9、東京:同115.7/116.5、
 名古屋:同116.7/116.8)
 (資料)建設物価調査会資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

(1) 雇用

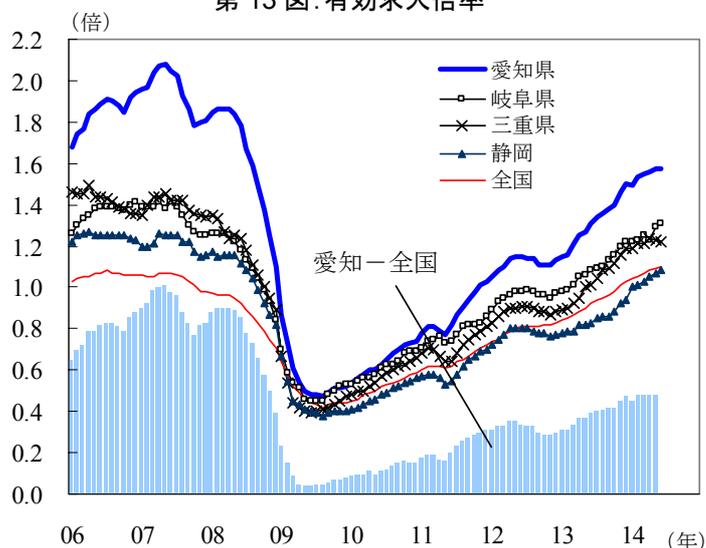
東海地域の雇用情勢は、改善が続いている。

愛知県の有効求人倍率は上昇を続け、リーマン・ショック後の最高水準を更新(第13図)。他県も同様の傾向となっている。職業別にみると、建設・採掘や保安、介護、サービス、輸送・機械運転分野などで人手不足が強まっている模様である(第14図)。

所定外労働時間をみると、一部では減産の動きがあるにもかかわらず、労働需給の引き締まりにあわせて、製造業、非製造業ともに高水準で推移している(第15図)。

今後に関しては、駆け込み需要の反動減も次第に和らいでいくとみられることから、雇用の改善傾向は維持されよう。こうした労働市場の引き締めを受け、現状は限定的な分野にとどまっている賃金上昇圧力が、徐々に広がりを持つようになる可能性もある。

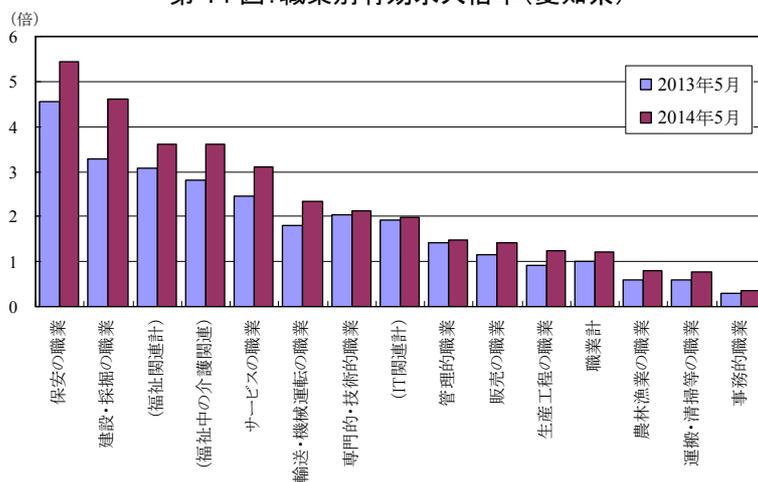
第 13 図：有効求人倍率



(注)1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数。
2. 季節調整値。

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

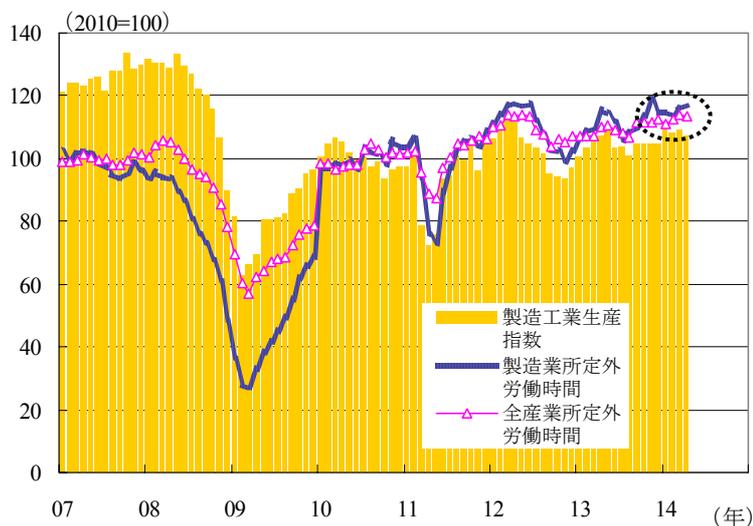
第 14 図：職業別有効求人倍率(愛知県)



(注)1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数。
2. 季節調整値。

(資料)愛知労働局「最近の雇用情勢」より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 15 図：生産と所定外労働時間(愛知県)



(注)1. 事業所規模5人以上。
2. 季節調整値(労働時間は当室による試算)。

(資料)愛知労働局「愛知県の労働」より
三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

東海地域の個人消費は、足元で駆け込み需要の反動もみられるが、基調としては持ち直し方向にある。

耐久消費財は単価も高く消費増税の影響が出やすいと考えられるが、その代表格である自動車販売は、昨年9月以降2桁の伸びを続けた後、4月には消費税率引き上げ

に伴い前年比▲7.0%とマイナスに転じた（第16図）。5月にはマイナス幅が同▲0.6%にまで縮小しており、反動減は和らぎつつある。また、小売主要3業態の販売状況に関しては、4月の落ち込みが小幅にとどまったことに加え、値上げ等の効果があるとはいえ、5月には早々と前年比プラスに転じた（第17図）。

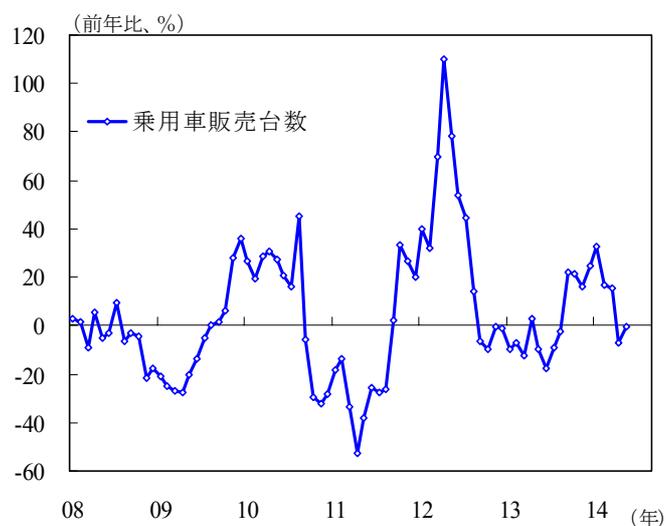
一方、家電販売額は相対的に消費増税の影響が長引いており、前年比2桁のマイナスが続いているようである。

このように、駆け込み需要の影響からの回復にやや跛行色がみられる中、今後の消費を左右すると考えられる所得状況をみると、物価上昇等により2014年1-4月の実質賃金は前年比マイナスに転じている（第18図）。

しかし、この時点では高めの妥結となった春闘での賃上げ（1998年以来の賃上げ率：第19図）や大幅増が見込まれている夏季賞与の効果が織り込まれていないため、今後実質賃金は持ち直しに転じると期待される。また、2015年度の賃上げ動向に深くかかわって来る2014年度の企業業績に関しては、増益ペースこそ2013年度からは減速するものの、引き続き堅調に推移し、過去最高益を記録すると見込まれている（第4表）。

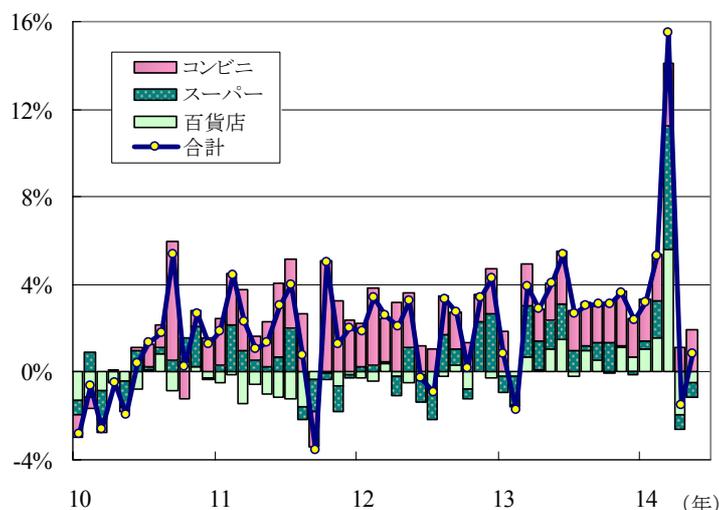
こうしたことを背景に、個人消費は7-9月期以降プラスに転じていく見通しである。

第16図：自動車の販売動向（中部）



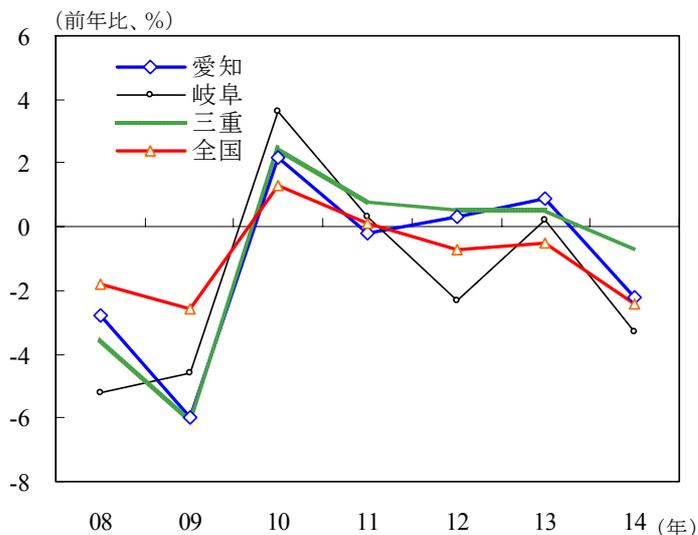
(注)愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。軽自動車を含む。
 (資料)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図：小売主要3業態の業態別内訳（中部）



(注)1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
 2. 当室による季節調整値。
 (資料)中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

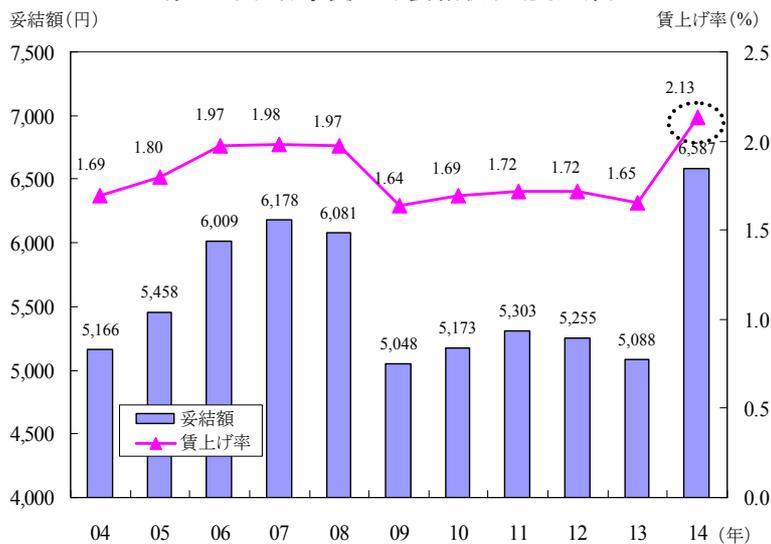
第 18 図:実質賃金



(注)14年度は愛知、岐阜、三重は1-4月平均値、全国は1-5月平均値の前年比をベースに換算。

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 19 図:春季賃上げ妥結状況(愛知県)



(資料)愛知県産業労働部資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 4 表:東海 3 県本社所在上場企業の経常損益

	過去 ピーク年度	ピーク比(ピーク=100.0)		
		2013年度	2014会社予想	2014コンセンサス予想
製造業全体	2007	97.8	95.7	106.0
製造業全体(トヨタ自動車を除く)	2007	94.2	91.9	100.0
食品・繊維	2004	106.1	96.6	111.9
化学・窯業	2006	106.3	108.5	115.1
鉄鋼・金属	2005	98.6	105.1	107.7
機械	2007	70.0	76.3	84.7
電機	2006	63.1	62.4	62.8
輸送機械	2013	100.8	97.5	108.6
輸送機械(トヨタ自動車を除く)	2013	102.6	95.9	105.3
非製造業全体	2007	99.8	111.0	117.3
非製造業全体(中部電力を除く)	2013	131.5	128.2	131.9
建設・不動産・電気工事	2013	128.4	108.2	111.1
情報・通信、その他	2013	520.9	448.9	492.5
商業	2013	117.7	118.6	120.5
運輸・倉庫	2012	141.6	134.3	138.2
サービス	2005	-22.1	47.8	65.4
サービス(中部電力を除く)	2013	116.7	130.5	140.1
全産業	2007	98.1	98.2	107.9
全産業(トヨタ自動車を除く)	2007	96.1	98.4	105.8
全産業(中部電力を除く)	2013	102.7	100.4	109.7
全産業(トヨタ自動車・中部電力を除く)	2013	105.5	102.9	109.6

(注)愛知・岐阜・三重県に本社を置く上場企業150社の経常損益額を集計。

(資料)各社HP、カブドットコム証券等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

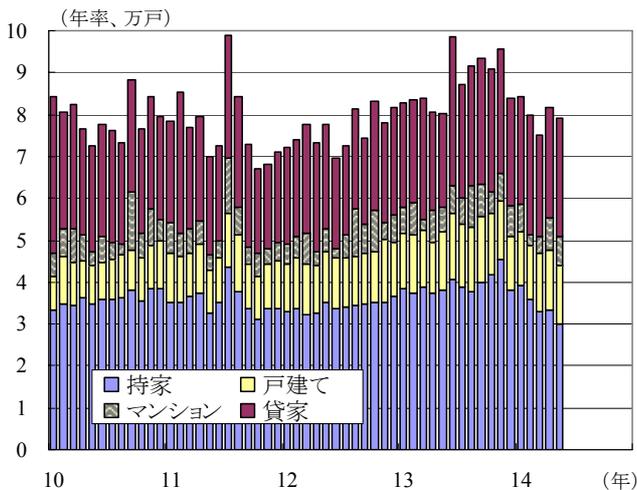
東海地域の住宅着工は、昨年6月頃から駆け込み需要がみられはじめ、11月までは好調に推移した(第20図)。しかし前回税率引き上げ時と同様、12月には駆け込み需要がピークアウトし、その後は減少基調にある(第21図)。

今回は、前回(1996-1997年)発生したような大幅な駆け込み需要とその反動を減殺すべく、様々な対策が講じられている結果、例えば所得とローン金額の組み合わせによっては、消費税率引き上げ後に物件を購入した方が、税負担額が小さくなるケースもある。従って、駆け込み需要が相当程度抑制される可能性もあったが、2013年度の着工件数は前年比+10.4%と大幅な伸びとなった。

税率引き上げにとどまらず、住宅価格の上昇期待や、建築コストの上昇・住宅ローン金利の先高感に対する警戒など、様々な要素が絡みあって需要が先食いされたと考えられる(第22図、前掲第12図)。

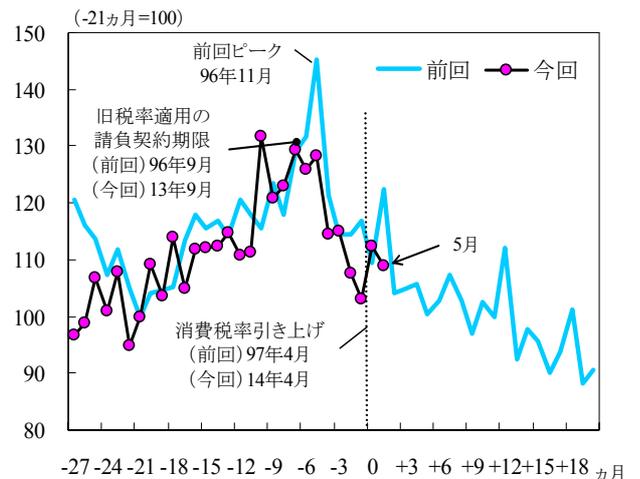
こうしたことを踏まえると、住宅着工が今後急速に持ち直すことは期待しがたく、2014年度の住宅着工件数は前年比減少すると予想される。

第20図:新設住宅着工戸数(東海)



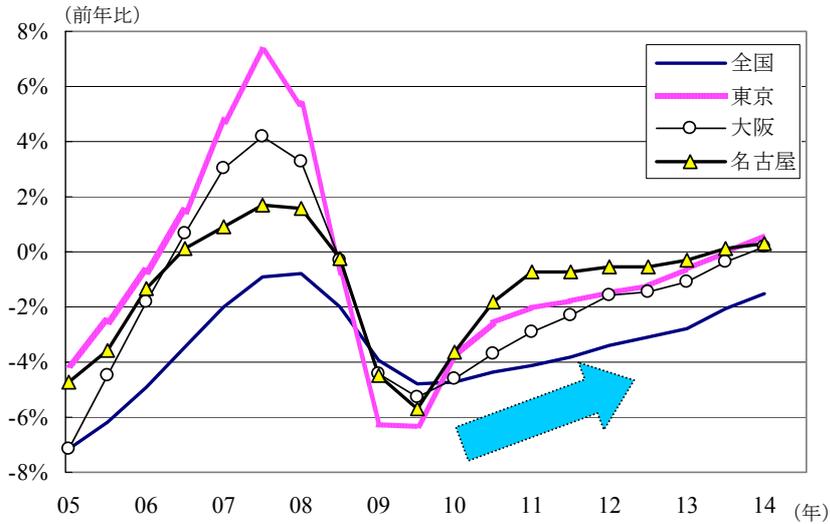
(注)東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
(資料)国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第21図:新設住宅着工戸数(東海)前回税率引き上げ時との対比



(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
2. 前回は、税率引き上げ前の直近の底である95年7月(引き上げ前21ヵ月)を100とする指数。今回は、引き上げ前21ヵ月である12年7月が100となる。
(資料)国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 22 図：市街地価格指数(前年比)の推移



(資料) 日本不動産研究所資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H26.7.30 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。